



日本板硝子株式会社

〒108-6321  
東京都港区三田3丁目5番27号

発行部署 総務部  
TEL: 03-5443-9522 FAX: 03-5443-9558  
URL: <http://www.nsg.co.jp>



株主の皆様へ

日本板硝子株式会社 第143期 中間報告書

2008年4月1日～2008年9月30日

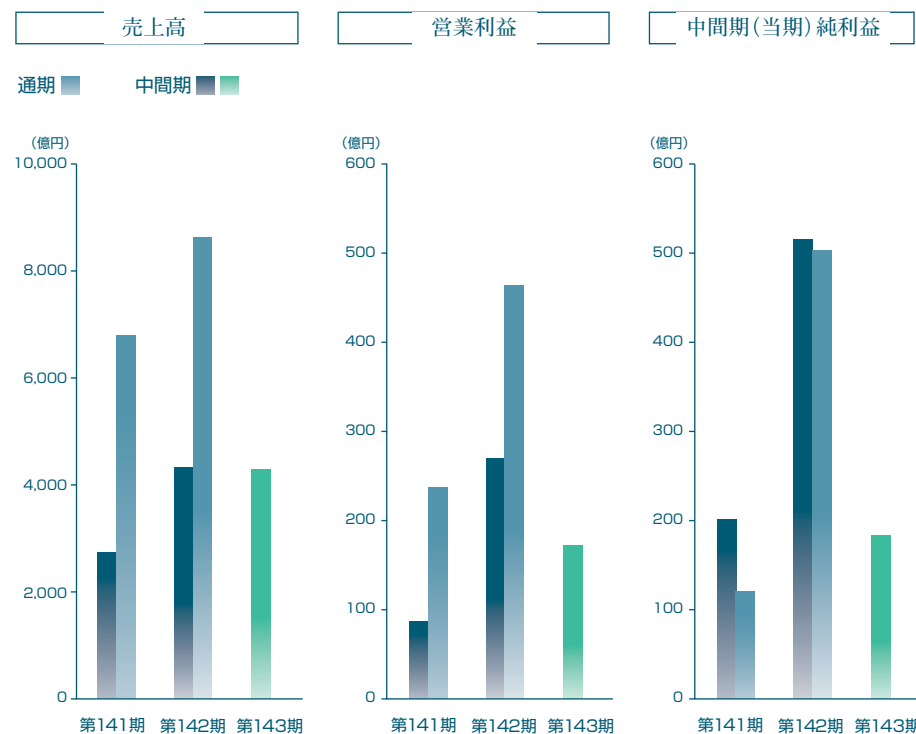


## 連結業績ハイライト

科目	第141期 (2007年3月期)	第142期 (2008年3月期)	第142期 (中間期)	第143期 (中間期)
売上高 (百万円)	681,547	865,587	433,944	431,082
営業利益 (百万円)	23,822	46,462	27,047	17,198
経常利益 (百万円)	8,001	30,437	17,301	12,541
中間期(当期)純利益 (百万円)	12,095	50,416	51,469	18,311
1株当たり中間期(当期)純利益 (円)	21.85	75.44	77.01	27.40

### Contents

連結業績ハイライト	1
ごあいさつ	2
社長インタビュー	3
部門別業績サマリー	6
部門別概況	7
連結財務諸表	9
役員	11
株式情報	12
株主メモ	13
会社概要	14



## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと存じます。第143期中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

NSGグループとしましては、当中間期においても引き続き進展がございましたが、一方で、時を同じくして、世界の金融システムや、当社グループが関わるほぼ全て市場経済は、予期せぬ急激な変化と困難に直面しています。

このような世界情勢や景気後退圧力は当社グループの事業分野にも影響を及ぼし、NSGグループの業績に短期的に影響を与えることが予想されます。下半期には、売上・利益ともに減少が見込まれます。

しかしながら、NSGグループは重要戦略目標の達成に向けて、さらなる前進を続けてまいります。ネット借入の削減も予定通り進捗しており、重要な分野への選択投資を行うなど、すでに3段階戦略のフェーズ2、フェーズ3への準備に着手しています。中国における太陽電池向け型板ガラスのラインの新設、インドにおける自動車用ガラス工場の建設がすでにスタートしています。

長期的には、現在のこの困難な情勢を乗り越え、1年後に始まる3段階戦略のフェーズ2、そしてフェーズ3へと進んでいくことができるものと確信しています。我々には、太陽エネルギー発電向けのガラス需要の力強い伸びをビジネスチャンスとして活かすだけの技術と能力があります。また、急速に高まりつつある中国でのLow-Eガラス需要を利益につなげていくための状況は整っています。

なお、すでにご高承の方もいらっしゃるかと存じますが、当社グループは、2008年11月12日付で、欧州委員会より自動車用ガラス事業における欧州独占禁止法違反に係る過料を課する旨の決定通知書を受領しました。当社グループとしましては、当該決定通知書の内容を精査の上、控訴の可能性を含め、今後の対応を決定する予定です。

今後も長期ビジョン及び中期計画目標の達成に向けて、引き続き努力を重ねてまいります。株主の皆様には、引き続き当社グループへのご理解とご支援をお願い申し上げます。

2008年12月4日  
日本板硝子株式会社  
代表執行役社長兼CEO

スチュアート・チェンバース



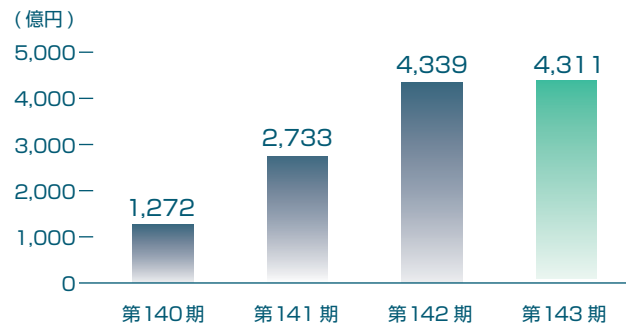
**Q** 当中間期の業績をどう評価していますか。また、現在の世界経済情勢に照らして下半期の見通しをお聞かせ下さい。

**A** 連結売上高が4,310億82百万円と、前中間期に比べわずかに減収、連結営業利益は171億98百万円と36%の減益となりました。当第1四半期における見通し通りに推移しており、前期末時点での業績見通しと比べてわずかながら増加しています。第1四半期は堅実な業績でしたが第2四半期は弱含みとなりました。

同時に、戦略目標であるネット借入の削減はさらに進み、予定より先行して進捗しています。中間配当につきましては、こうした着実な財務状況と取締役会の自信が反映されています。

全般的には、プロダクトミックスの改善と、一部地域での販売価格の上昇がエネルギーコスト上昇を部分的に吸収するに留まりました。建築用ガラス事業の売上高は1,967億35百万円、営業利益は109億46百万円、自動車用ガラス事業の売上高は1,877億67百万円、営業利益は104億59百万円、機能性ガラス事業の売上高は392億56百万円、営業利益は34億65百万円でした。また、NHテクノグラス社の株式売却対価として約410億円のキャッシュが創出されました。営業活動によるキャッシュ・フロー

連結売上高 (中間期)



は146億11百万円のプラスで、これにより借入の削減が進み、ネット借入残高は3,035億47百万円となりました。

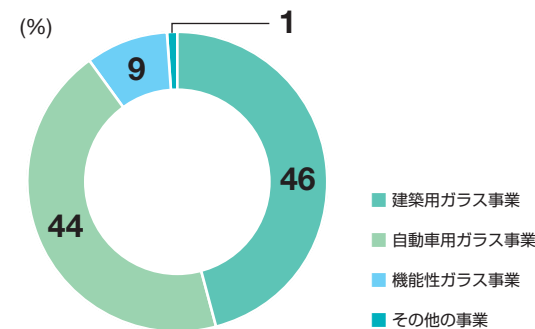
下半期は、エネルギーと原材料価格の上昇による厳しいコストアップへの対応が主要課題です。現在の市況では、コスト上昇の影響を全て最終消費者に転嫁することは不可能です。ほとんどの主要市場で状況の悪化が予想され、通期の営業利益予想を310億円から200億円へ下方修正いたしました。

NSGグループの最大の市場である欧州においては、自動車用ガラス事業では、一部シェアの拡大があるものの、販売数量の大幅な落ち込みによる減益、建築用ガラス事業では、市場の減速、エネルギーコスト上昇の影響による減益が見込まれます。日本においては、建築用ガラス市場は低迷しているものの、新車生産台数は輸出に支えられ横ばいとなることが予想されます。北米の自動

車用ガラス市場は急速に落ち込んでいます。その他地域では、特に南米で好調な業績の継続が見込まれます。機能性ガラス事業については、液晶ディスプレイ用基板が堅調ですが、自動車用ゴムコードの需要は減速しています。円高の継続が海外収益へマイナス影響を与えています。

困難な情勢ではありますが、中期計画目標の達成に注力してまいります。我々の大きな目標は、ネット借入を2010年3月までに3,500億円以下に削減し、2011年3月期には、のれん償却前営業利益750億円以上の達成を目指すことにあります。

部門別売上高構成比 (第143期中間期)



**Q** 太陽エネルギー発電向けガラスは、ガラスメーカーにとって成長が期待されている分野です。NSGグループとしての計画をお聞かせ下さい。

**A** あらゆる点から見て将来性の高い分野です。太陽電池事業者の数は増え、CO<sub>2</sub>削減目標に関する法整備の後押しを受けて、太陽エネルギーの利用拡大が世界各国で進められています。

太陽電池向けガラス需要は向こう5年間で7倍に拡大する見込みです。この需要の伸びを追い風に事業を進めるべく、建築用ガラス事業部門内に新たに専任チームを設置いたしました。

太陽電池の主流となる技術のタイプとしては、結晶シリコン太陽電池、薄膜太陽電池、集光式太陽発電の3つがあり、NSGグループはその全てに製品を提供できる状況にあります。太陽電池では、発電効率の向上が最大のポイントになります。当社では、急成長する太陽電池業界に合わせ、オンラインコーティングガラス製品を拡充しています。太陽電池市場向けに新たに組成開発した白板フロートガラスの売上は現在急速に伸びています。

この需要に応えるため、チャイナ・グラス・ホールディングス社との合弁により、中国の太倉に型板ガラスの生産ラインを新設しました。また米国、欧州、日本の既存のフロートガラス工場の多くですでに太陽電池向けの製品を生産しています。その他のフロートガラスや型板ガラスの生産工場でも、生産能力の拡大を現在計画中です。この重要な成長分野で遅れを取らぬよう、優位性を確保

し続けるため、来期の投資判断は重要なものになると考えています。



「委員会設置会社」への移行を決定された理由についてお聞かせ下さい。また、この変更は株主にとってどのような意味を持つのでしょうか？

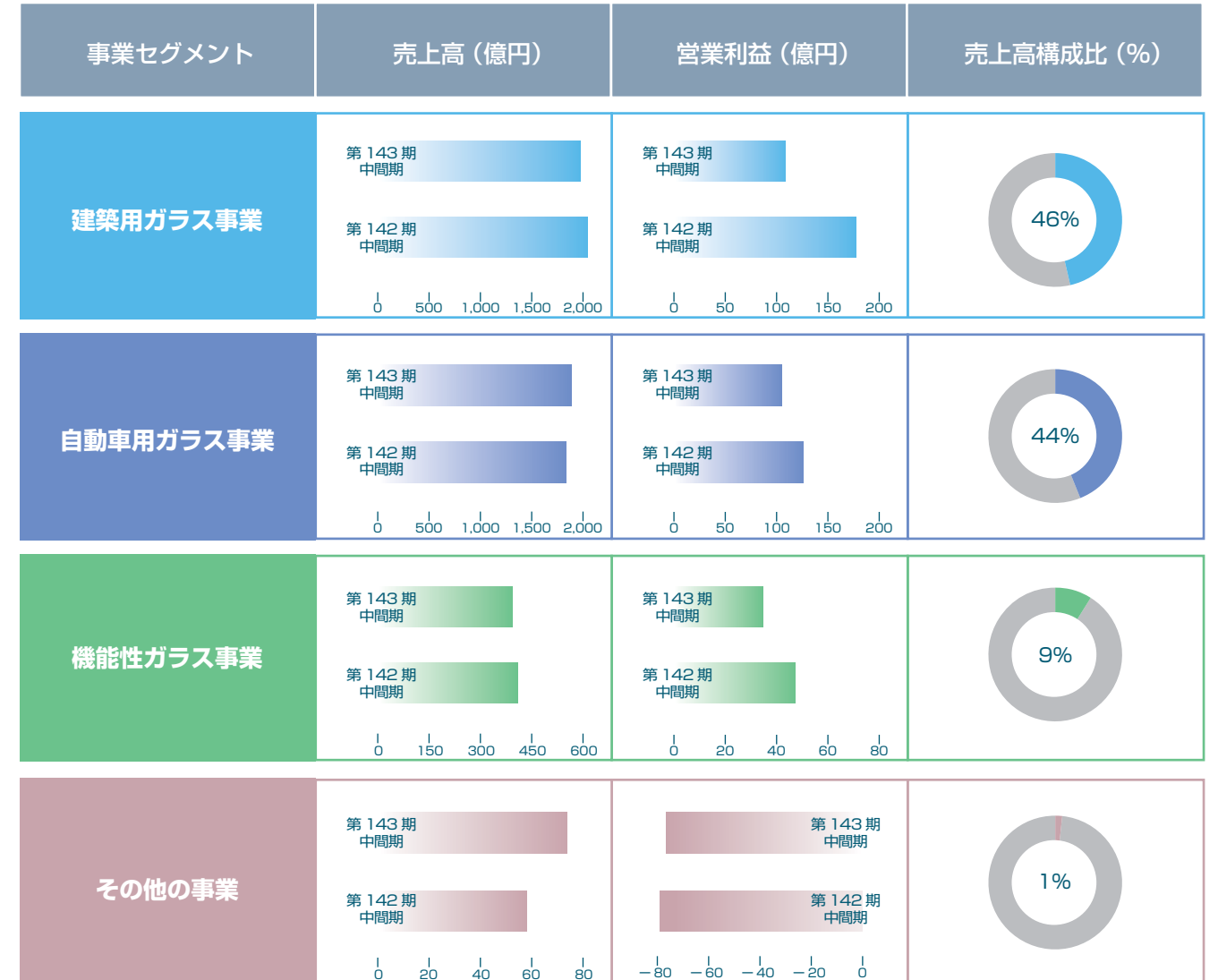
2008年6月27日に開催された第142期定時株主総会において、当社定款の一部変更について承認決議されました。これにより当社は従来の「監査役設置会社」から、指名、監査及び報酬の各委員会を備える「委員会設置会社」となりました。社外取締役は4名となります。指名委員会、監査委員会、報酬委員会の委員長にはそれぞれ、取締役会議長の出原洋三、副会長の阿部友昭、社外取締役の倉内憲孝氏が就任いたしました。

委員会設置会社への移行は、当社のコーポレート・ガバナンスを強化する上での重要な一歩と考えています。委員会設置会社においては、社外取締役の役割が強化されます。新たに、内ヶ崎功氏とジョージ・オルコット氏に就任いただいたことを心より歓迎したいと思います。両氏においては、それぞれ産業界と金融界での豊富な知識と経験により、当社取締役会に大きく貢献いただけるものと確信しています。内ヶ崎氏とオルコット氏には、倉内憲孝氏（住友電気工業株式会社顧問）及び奥村晃三氏（DIC株式会社相談役）と共に当社の社外取締役を務めていただきます。

委員会設置会社への移行により、日本のリーディングカンパニーの一員として、透明性を高め、ガバナンスを強化し、株主価値のさらなる向上を確実なものとしてまいります。

## 部門別業績サマリー

(連結)



(注) 各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

## 部門別概況

### 建築用ガラス事業

当事業では、販売価格の上昇があったものの、投入原価の上昇の一部を吸収するに留まり、前年同期比で減益となりました。グループ全体の当事業売上高の58%を占める欧州では、販売価格下落が一部プロダクトミックスの改善によって相殺されたものの、売上高は前年同期を下回りました。利益実績についても販売価格の下落と投入原価上昇の影響を受け、全体として減少しました。売上において23%を占める日本市場では、厳しい市況の影響を受けて売上高が落ち込みましたが、販売価格の上昇と事業再編により、利益は前年同期と比べ増加しました。

北米地域の当事業売上高はグループ全体の当事業売上高の8%を占めます。同地域では、住宅市場が落ち込みましたが、販売価格とプロダクトミックスの改善により売上高は横ばいとなりました。フロートラインの冷修と投入原価上昇の影響により、収益性は前年同期を下回りました。その他地域では、販売価格の上昇により売上高が前年同期を上回った一方、利益については投入原価上昇の影響を受けました。南米では、市況が比較的堅調さを保ち、十分な利益水準を維持しました。東南アジアでは、前年同期比で利益の改善が見られました。

この結果、建築用ガラス事業では、売上高1,967億35百万円、営業利益109億46百万円となりました。



### 自動車用ガラス事業

自動車用ガラス事業のグループ売上高の地域別構成比率は、欧州52%、日本15%、北米20%、その他地域13%となります。欧州における新車向け(OE)部門及び補修用(AGR)部門では、売上高は前年同期を上回りました。しかし、第2四半期の需要は予想を下回っており、この傾向は本年度末にかけてさらに加速すると見られています。

日本における新車向け(OE)部門の売上高は前年同期を上回りました。利益も堅調な伸びを示しており、需要は今後も堅調さを維持するものと見ら



れます。北米における補修用(AGR)部門の売上は前年同期をわずかに上回り、増益となりました。新車向け(OE)部門については、需要低迷の影響を受け減収減益となりました。市場が軟化する中、新車向け(OE)及び補修用(AGR)共に今後も継続して需要が減速するものと見られます。その他地域では、市場の拡大が継続しており、売上、利益ともに好調でした。しかし、下半期には成長率の低下が予想されます。

この結果、自動車用ガラス事業では、売上高1,877億67百万円、営業利益104億59百万円となりました。

### 機能性ガラス事業

組織改革の一環として同事業部門内の2つの事業本部(情報電子事業、ガラス繊維事業)を統合し、一体運営を図っています。

情報電子関連製品については、市況は堅調でしたが、競争による価格圧力及び材料価格上昇の影響を受け、利益は減少しました。また、円高により、日本からの輸出はマイナス影響を受けました。ガラス繊維事業では、タイミングベルト用ゴムコードの需要低下により利益がわずかに減少しました。

この結果、機能性ガラス事業では、売上高392億56百万円、営業利益34億65百万円となりました。



### その他の事業

この分野には本社部門共通費及びエンジニアリング売上が計上されていますが、上記の事業に含まれない小規模な事業も含まれます。一般管理費は若干増加しました。

この結果、その他の事業では、売上高73億24百万円、営業損失76億72百万円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

	当第2四半期(中間期) 連結会計期間末 (2008年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	419,415	421,935
現金及び預金	130,730	127,928
受取手形及び売掛金	136,727	145,560
商品及び製品	72,558	68,772
仕掛品	13,199	14,653
原材料及び貯蔵品	37,405	36,062
その他	33,760	33,788
貸倒引当金	△4,966	△4,830
固定資産	839,107	897,354
有形固定資産	373,318	375,474
建物及び構築物	156,518	157,260
減価償却累計額	△78,527	△76,559
建物及び構築物(純額)	77,991	80,700
機械装置及び運搬具	394,441	389,523
減価償却累計額	△179,135	△172,112
機械装置及び運搬具(純額)	215,305	217,410
工具、器具及び備品	43,347	42,190
減価償却累計額	△24,590	△22,279
工具、器具及び備品(純額)	18,757	19,910
土地	51,253	54,041
リース資産	8,856	—
減価償却累計額	△2,655	—
リース資産(純額)	6,201	—
建設仮勘定	3,810	3,410
無形固定資産	320,953	352,674
のれん	166,601	181,167
その他	154,352	171,506
投資その他の資産	144,834	169,205
投資有価証券	70,570	99,867
その他	75,408	70,325
貸倒引当金	△1,144	△987
資産合計	1,258,522	1,319,290

1株当たり情報に関する注記  
(1) 1株当たり純資産額  
(2) 1株当たり四半期純利益

531円34銭  
27円40銭

(単位:百万円)

	当第2四半期(中間期) 連結会計期間末 (2008年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	353,882	389,775
支払手形及び買掛金	79,722	98,955
短期借入金	84,152	92,956
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	3,450	—
未払法人税等	28,415	16,732
EU独禁法関連引当金	54,987	49,992
その他の引当金	15,151	22,508
その他	88,002	98,630
固定負債	536,783	557,516
社債	53,000	33,000
長期借入金	287,168	320,452
リース債務	6,507	—
退職給付引当金	70,688	75,026
その他の引当金	17,603	17,447
その他	101,814	111,589
負債合計	890,666	947,291
(純資産の部)		
株主資本	368,165	352,995
資本金	96,147	96,147
資本剰余金	105,292	105,292
利益剰余金	167,304	152,097
自己株式	△579	△541
評価・換算差額等	△13,130	5,439
その他有価証券評価差額金	5,055	9,194
繰延ヘッジ損益	△981	△127
為替換算調整勘定	△17,204	△3,626
新株予約権	492	253
少数株主持分	12,328	13,310
純資産合計	367,856	371,998
負債純資産合計	1,258,522	1,319,290

連結損益計算書

	当第2四半期(中間期) 連結累計期間 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	前中間連結 会計期間 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
売上高	431,082	433,944
売上原価	299,056	294,738
売上総利益	132,026	139,205
販売費及び一般管理費	114,828	112,157
営業利益	17,198	27,047
営業外収益	8,658	10,569
営業外費用	13,315	20,315
経常利益	12,541	17,301
特別利益	39,078	50,563
特別損失	12,439	1,749
税金等調整前四半期純利益	39,180	66,115
法人税等	19,182	13,321
少数株主利益	1,686	1,324
四半期純利益	18,311	51,469

連結キャッシュ・フロー計算書

	当第2四半期(中間期) 連結累計期間 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	前中間連結 会計期間 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,611	13,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,560	59,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,174	△64,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,636	△755
現金及び現金同等物の増減額	△1,638	8,679
現金及び現金同等物の期首残高	103,293	159,762
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	—	△38,711
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	2,181	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,837	129,729

(単位:百万円)

当社は2008年6月27日付で委員会設置会社に移行いたしました。

取締役会議長  
取締役副会長  
取締役  
取締役  
取締役  
取締役  
社外取締役  
社外取締役  
社外取締役

三原洋  
勝司藤本  
昭友阿部  
スチュアート・チェンバース  
マイク・パウエル  
バット・ジート  
マーク・ライオンズ  
吉川恵治  
倉内憲孝  
奥村晃三  
内ヶ崎功  
ジョージ・オルコット

指名委員会

三原洋 (委員長)  
奥村晃三  
内ヶ崎功  
スチュアート・チェンバース  
ジョージ・オルコット

監査委員会

昭友阿部 (委員長)  
奥村晃三  
内ヶ崎功  
藤本勝司  
倉内憲孝  
ジョージ・オルコット

執行役

兼社長兼CEO  
兼執行役員  
兼執行役員  
兼執行役員  
兼執行役員  
兼執行役員

スチュアート・チェンバース  
マイク・パウエル  
バット・ジート  
マーク・ライオンズ  
吉川恵治

報酬委員会

倉内憲孝 (委員長)  
奥村晃三  
内ヶ崎功  
スチュアート・チェンバース  
ジョージ・オルコット

執行役員

上席執行役員  
上席執行役員  
上席執行役員  
上席執行役員  
上席執行役員  
上席執行役員  
上席執行役員  
上席執行役員  
上席執行役員

堀口武  
一 行  
ティム・アイゼット  
近藤敏和  
ポール・マキオン  
クレメンス・ミラー  
ステファン・パウノル  
トム・レイ  
ヴィット・ササネリ  
轟木直孝

執行役員  
執行役員  
執行役員  
執行役員  
執行役員  
執行役員  
執行役員  
執行役員  
執行役員  
執行役員

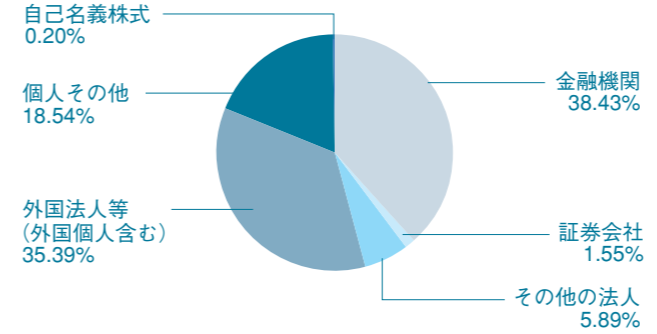
マイク・ファーロン  
藤井一光  
日吉孝一  
今西実  
ビットレーデ・レオニバス  
松本明  
諸岡賢一  
中川恒文  
中澤俊幸  
ポール・レーベンスクロフト  
ポール・ラドルスディン  
トニー・ショウ  
イアン・スミス

発行可能株式の総数 1,775,000,000株

発行済株式総数 669,550,999株

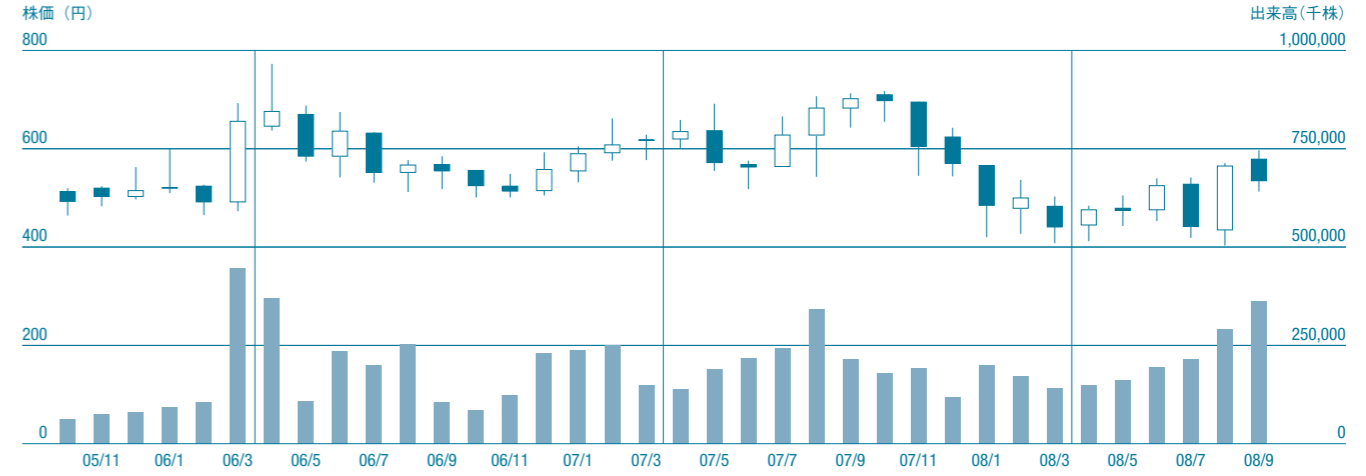
株主数 52,532名

所有者別の持株比率



大株主	所有株数合計 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	56,796,000	8.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	49,527,000	7.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	27,531,000	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	17,866,000	2.67
シービーエヌワイ・サード アベニュー インターナショナル バル ファンド	13,146,300	1.96
指定単 受託者中央三井アセット 信託銀行株式会社1口	10,250,000	1.53
トヨタ自動車株式会社	9,610,650	1.44
住友生命保険相互会社	9,148,000	1.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社・住友信託退給口	8,769,000	1.31
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505225	8,604,199	1.29

株価と出来高の推移



(注) 株価、出来高ともに東京証券取引所のもので表示しております。

## 株主メモ

<b>事業年度</b>	毎年 4月1日から翌年 3月31日まで	
<b>定時株主総会</b>	毎年 6月開催	
<b>株主確定基準日</b>	定時株主総会・期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
<b>株主名簿管理人</b>	住友信託銀行株式会社	
<b>同事務取扱場所</b>	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目3番1号	
<b>(郵便物送付・電話ご照会先)</b>	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 (住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (其他のご照会) 0120-176-417	
<b>同 取 次 所</b>	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
<b>公 告 の 方 法</b>	下記ホームページに掲載する。 <a href="http://www.nsg.co.jp">http://www.nsg.co.jp</a>	
<b>会 計 監 査 人</b>	新日本有限責任監査法人	

**株券電子化後の株式に関するお届け先及びご照会先について**  
2009年1月5日に株券電子化となります。その後のご住所変更などのお届け及びご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。  
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたします。特別口座についてのご照会及び住所変更などのお届けは、左記の電話照会先をお願いいたします。

**株券電子化前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて**  
**<買取請求>**  
特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日(2009年1月5日)から2009年1月25日まで、受付を停止いたします。また、2008年12月25日から30日までに請求をいただいた場合は、代金のお支払は2009年1月26日以降となります。

**<買増請求>**  
2008年12月12日から2009年1月4日まで、受付を停止いたします。また、特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日(2009年1月5日)から2009年1月25日まで、受付を停止いたします。  
※単元未満株式について「ほふり」を利用されている株主様につきましては、上記取扱と異なりますので、お取引の証券会社へお問い合わせください。

## 会社概要

<b>商 号</b>	日本板硝子株式会社
<b>本 店</b>	〒108-6321 東京都港区三田三丁目5番27号
<b>設 立</b>	1918年11月22日
<b>資 本 金</b>	96,147,371,380円 (2008年3月31日現在)

ホームページをご活用ください。

URL: <http://www.nsg.co.jp>

決算短信、プレスリリース等、最新の会社情報を当社ホームページに掲載しております。  
今後も、株主の皆様にお役立ていただけるようさらなる工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。

